

「新型肺炎」、段階に応じた対応、できることはすべて実施を！

今議会に、日本共産党市議団として「新型肺炎緊急対策の拡充を求める意見書(案)」を提案



今全世界に不安を広げている新型肺炎は、2月20日に県下初の感染患者が熊本市内で発生したのを機に、本市においても万全の対応が迫られる事態となっています。日本共産党市議団は、国家的に重要な問題として、速やかな対策への国の支援を求めるために、今議会に「新型肺炎緊急対策の拡充を求める意見書(案)」を提案しました。

増えていく患者数、見合った検査・医療体制を

各県1カ所程度でしか対応できない体制を、身近な機関で検査が受けられるような体制づくり、重症患者を受入れる全国1700床の感染症指定医療機関の病床で新型肺炎患者を受入

れることができる病床数の把握、受入れ病床確保のための財政支援等も必要です。また、患者を受入れた医療機関に対し、必要な看護師確保のための支援も必要です。

【意見書の要望項目】

- 1、PCR検査体制の抜本的な拡充を行うこと
- 2、治療体制確立のための民間医療機関、自治体、大学等への支援を拡充すること
- 3、感染症に対応できる病床の確保と、そのための医療機関への支援
- 4、国民への適切な情報提供と、感染予防・感染拡大防止のための啓発に力を入れること

段階に応じた対応と、広く公衆衛生の向上へ

新型インフルエンザの場合は、「新型インフルエンザ行動計画」があります。今回の新型肺炎に関しても、この計画に準じて、海外発生期・国内発生早期・国内感染期などの段階に応じた対応を、できることはすべて、速やかに実施していくことが必要です。

今後の感染拡大をとどめ、広がりを予防するとともに、患者への十分な医療を提供し、新型肺炎にとどまらない、あらゆる感染症への対応を全国規模で拡充し、公衆衛生の向上に努めていくことも必要です。そのためには、抜本的な予算拡充が求められます。

【控室から】

コンビニでの働き方

なすまどか



24時間365日、私たちの身近にあり、いつ行っても商品がそろい、買い物ができるコンビニエンスストア。消費者にとっては便利な存在ですが、働いている方々にとっては深刻な問題が多く存在しています。

勤務表が埋まらなければ、店長がぶっ通しで働かなければならないこと、売り上げの一定割合を本部に収めることになっているのですが、廃棄品（賞味期限切れなど）ができれば、原価に加えられず、身銭を切って本部に収めなければならないことなど、働けば働くほど、精神が削られるような労働環境が放置されています。私がよく利用するコンビニでは、ここ5年間で店長さんが3回変わりました。

日本共産党は昨年6月、営業時間や日数について加盟店の意思を尊重すること、本部の利益を優先する独特の会計の仕組みを改めることなどを盛り込んだ緊急提言を発表しました。

コンビニで働く方々とも共有し、安心して働くことができる環境整備に努めていきます。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1177
2020年3月1日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



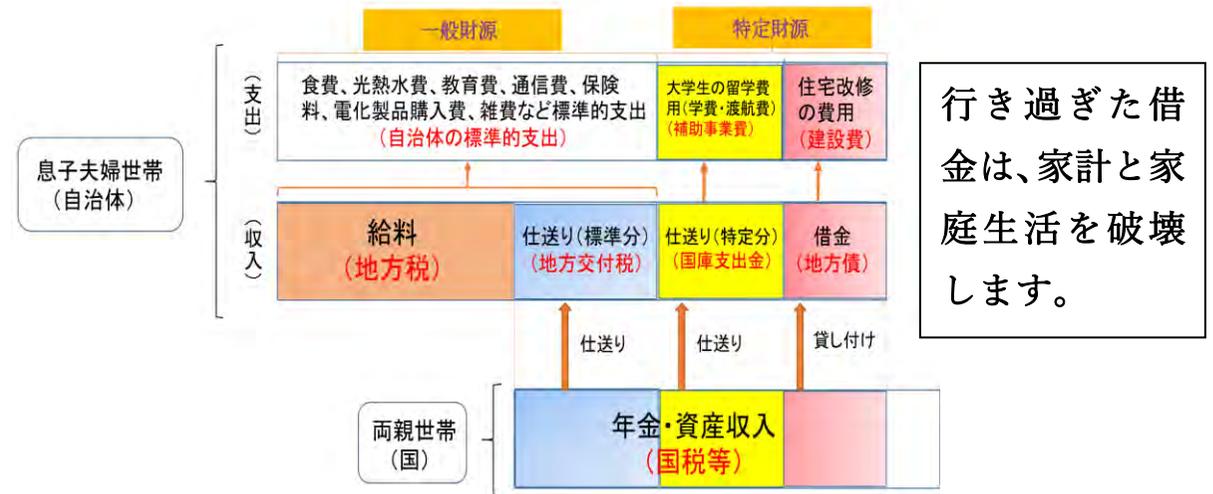
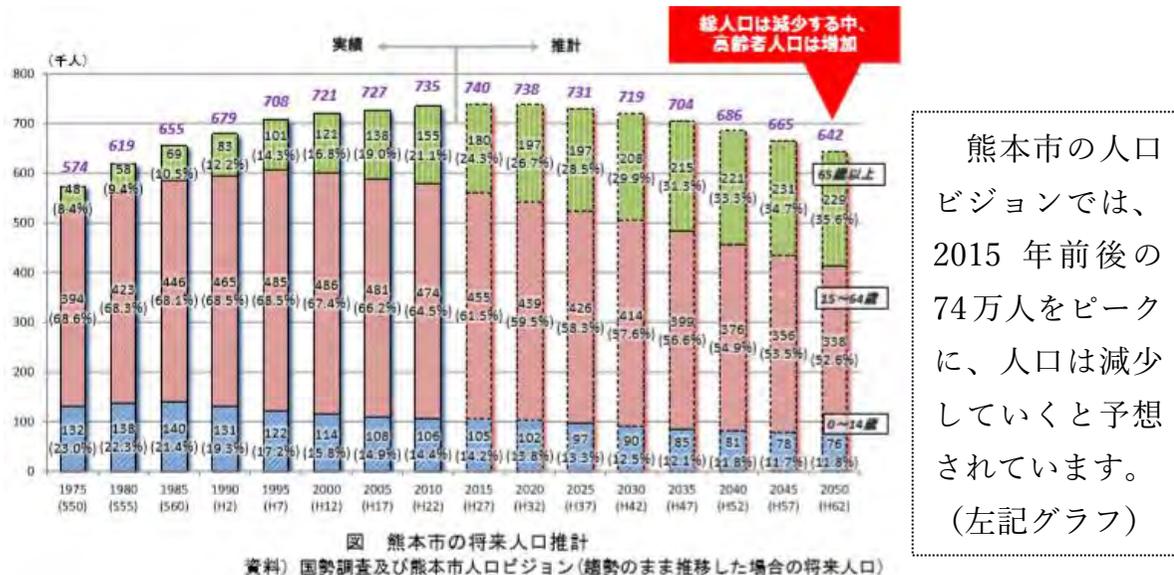
過大な公共事業への投資は見直し、まちづくりは住民合意で

熊本市民連で、「財政から大型ハコモノ優先の市政を検証する」財政問題学習会が開かれました

2月14日、熊本市民連絡会主催で、立命館大学教授の森裕之氏（財政学）を講師に、「熊本市財政の現状と今後のまちづくり～大型ハコモノ優先の市政を検証する～」と題し、講演会が開かれました。

必要以上の借金は、日常必要なサービスにしわ寄せ

人口減が市の財政に与える影響……使えるお金が減る



一般家庭に置換えれば、家の修理に多額の借金をすれば、その時は修理ができて、特に家計に影響しないように見えても、後に借金返済が始まると、日常

的な経費の中からお金を出すので、食費や光熱費など生活費を削ることになります。借りた借金が多いほど、後に返す時の家計負担が大きくなります。

人口の減少は、さまざまなところに影響してきます。

- ・高齢者が増加して、働く人が減り、「**税収**」が減ってきます。
- ・熊本市は、今でも「**財政力指数**」が政令市で最低です。
(必要なお金に対して、税収が少ない状態です)

少ない税収で、標準的な支出をしようとすれば、「補てん」が必要です。一般的なサービスには、国が「**交付税**」として「補てん」してくれます。しかし、「**交付税**」は無限度に「補てん」されるものではありません。人口で「補てん」の額が決まるので、人口が減れば「補てん」も減り、使えるお金が減っていきます。

これからの熊本市は使えるお金が減っていきます。

減っていく熊本市の財源、大きな投資は財政破綻の危機に

財政力の弱い熊本市は、桜町再開発・熊本城ホールに450億円使い、さらに400億円の市役所建替えを計画、大きな投資を次々行い借金を増やしている。

人口減少の中、身の丈に合わない大型投資を続ければ、将来

多額の借金返済に追われます。財政が破綻し、しわ寄せは住民サービスの削減となります。

どんな熊本市であってほしいのか、税金の使い道・まちづくりの方向は、住民の意見を聞き、住民合意で決めるべきです。